

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年5月28日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ニッポン・  
グロース・ファンド  
愛称：ヤマト

運用報告書(全体版)

第40期

決算日：2019年5月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド(愛称：ヤマト)」は、2019年5月27日に第40期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
36期(2017年5月29日)	9,504	0	10.3	12,153	6.8	98.4	546
37期(2017年11月27日)	11,044	0	16.2	13,751	13.2	98.5	594
38期(2018年5月28日)	10,802	90	△ 1.4	13,702	△ 0.4	97.2	551
39期(2018年11月27日)	10,019	0	△ 7.2	12,725	△ 7.1	97.4	489
40期(2019年5月27日)	9,363	0	△ 6.5	11,973	△ 5.9	97.4	449

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2018年11月27日	10,019	-	12,725	-	97.4
11月末	10,135	1.2	12,905	1.4	97.5
12月末	8,952	△10.6	11,564	△9.1	97.9
2019年1月末	9,448	△ 5.7	12,132	△4.7	98.3
2月末	9,629	△ 3.9	12,443	△2.2	98.4
3月末	9,604	△ 4.1	12,319	△3.2	97.9
4月末	9,924	△ 0.9	12,522	△1.6	98.1
(期末)					
2019年5月27日	9,363	△ 6.5	11,973	△5.9	97.4

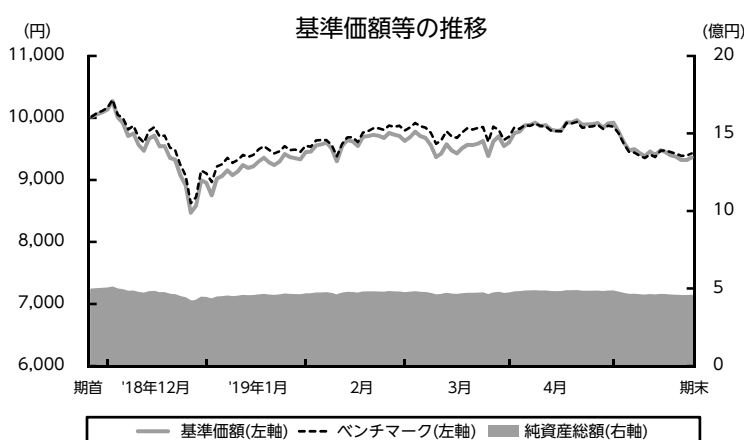
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

## ■当期中の運用状況と今後の運用方針（2018年11月28日から2019年5月27日まで）

### 1. 基準価額等の推移

当期の基準価額は、6.5%の下落となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

#### ◇主な変動要因

下落↓ 組入れている三菱UFJフィナンシャルグループ（銀行業）、塩野義製薬（医薬品）、村田製作所（電気機器）、セブン&アイ・ホールディングス（小売業）、クラレ（化学）などの株価が下落したこと。

#### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額の騰落率は-6.5%となり、ベンチマークの騰落率-5.9%を下回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種において、銀行業、小売業、機械などがTOPIXを下回った上、組入比率の低い業種では陸運業、その他製品などがTOPIXを上回る結果となり業種選択効果はマイナスとなりました。また、組入銘柄におきましては、業績の先行き不透明感が高まった企業を中心とする個別銘柄の下落が響き銘柄選択効果もマイナスでした。個別銘柄でマイナスの影響が大きかったのは、上記の主な変動要因での銘柄に加え、デンソー（輸送用機器）、三菱電機（電気機器）、良品計画（小売業）、千葉銀行（銀行業）、前田建設工業（建設業）などでした。結果として、業種選択効果、銘柄選択効果ともにマイナスとなり、基準価額の騰落率はベンチマークを下回りました。

## 2. 投資環境

当期の日本株市場は、米中貿易摩擦の激化、世界的な景気減速懸念などを背景に下落しました。期初の12月は年末に向け大幅安を演じるスタートとなりました。米中の貿易摩擦を巡る対立激化、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念、円高ドル安進行、企業業績の先行不透明感の高まりなどを背景に市場はリスク回避姿勢を強めました。しかし年明け後は、米連邦準備理事会（FRB）の金融引き締めによる慎重な「ハト派」への転換、米中通商協議の進展観測、中国の景気対策への期待、米株高などを背景に昨年末の急落から戻す展開となりました。ただし、5月の大型連休後は、米国による追加関税引き上げ、中国からの輸入品全てに関税をかける第4弾となる制裁関税を課す準備があるとの発表、中国通信機器最大手の華為技術（ファーウェイ）への米国の輸出規制措置などを受けて米中貿易戦争激化への警戒感が再燃、市場は再びリスク回避姿勢を強め昨年末の安値からの戻りの1/3程度を消し終了しました。

## 3. 組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。

### ◇組入上位10業種

#### 【期首】

業種名	組入比率
電気機器	18.0%
機械	10.8%
輸送用機器	9.2%
銀行業	9.2%
化学	8.8%
情報・通信業	6.8%
小売業	5.3%
サービス業	4.3%
保険業	3.0%
精密機器	2.7%

#### 【期末】

業種名	組入比率
電気機器	16.6%
輸送用機器	9.6%
情報・通信業	9.2%
化学	8.1%
銀行業	8.0%
機械	8.0%
小売業	5.5%
サービス業	5.4%
陸運業	3.8%
保険業	3.2%

業種別では、情報・通信業や陸運業などの比率が上昇しました。一方、機械や電気機器などの比率は低下しました。

### ◇組入上位10銘柄

#### 【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
日本電信電話	情報・通信業	3.1%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
塩野義製薬	医薬品	2.4%
信越化学工業	化学	2.2%
東日本旅客鉄道	陸運業	1.9%
ソニー	電気機器	1.9%
アサヒグループホールディングス	食料品	1.9%
三井不動産	不動産業	1.9%

#### 【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
日本電信電話	情報・通信業	3.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.1%
東日本旅客鉄道	陸運業	3.0%
アサヒグループホールディングス	食料品	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.7%
日立製作所	電気機器	2.7%
信越化学工業	化学	2.5%
塩野義製薬	医薬品	2.2%
野村総合研究所	情報・通信業	2.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

## 4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額が1万円未満となったことおよび配当等収益を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第40期	
	自 2018年11月28日	至 2019年 5月27日
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,767	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 5. 今後の運用方針

### (1) 投資環境

5月後半の日本株市場は、米中貿易戦争への警戒感が再燃する中で弱含みの推移となっています。米中貿易戦争の行方をはじめとする世界経済の不確実性の高まり、それに伴う景気・企業業績の下押しが意識されるだけに、しばらくは上値の重い神経質な展開が続きそうです。一方、投資指標面での相対的な割安感、米国株に対する出遅れ感、年度後半以降の企業業績の回復期待は支えとなりそうです。したがって当面の株式市場は、米中通商協議の行方、中国の景気減速、米国の金融政策、英国の欧州連合(EU)離脱問題、地政学リスク、為替市場などをにらみつつ、年度後半以降の景気・企業業績の先行きを見極め、反発・上昇に転じる機会を探って行く展開となりそうです。

### (2) 投資方針

わが国の株式を主要投資対象とします。

相対的に優れた業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2018年11月28日～2019年5月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,615円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	77円 (36)	0.803% (0.375)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(36)	(0.375)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	8 (8)	0.079 (0.079)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.027 (0.026)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	88	0.909	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買および取引の状況（2018年11月28日から2019年5月27日まで）

### 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		42 (1)	110,014 (-)	61	116,331

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	226,345千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	456,629千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.49

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## ■主要な売買銘柄 (2018年11月28日から2019年5月27日まで)

### 株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
スズキ	1.4	7,640	5,457	三菱電機	5.4	6,779	1,255
良品計画	0.2	5,344	26,721	ソフトバンクグループ	0.8	6,469	8,087
東日本旅客鉄道	0.5	5,274	10,549	日東電工	1	5,528	5,528
ネクソン	3	4,116	1,372	本田技研工業	1.4	4,230	3,022
アサヒグループホールディングス	0.8	3,845	4,806	日本精工	3.6	3,694	1,026
村田製作所	0.3	3,748	12,496	コンコルディア・フィナンシャルグループ	8.2	3,679	448
豊田自動織機	0.6	3,664	6,107	小松製作所	1.3	3,649	2,807
JXTGホールディングス	5.7	3,201	561	東レ	4.7	3,646	775
エン・ジャパン	0.8	3,155	3,943	クボタ	2.2	3,534	1,606
ツルハホールディングス	0.3	3,155	10,517	日野自動車	3.6	3,509	974

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

## ■利害関係人との取引状況等 (2018年11月28日から2019年5月27日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

## ■自社設定投資信託受益証券等の状況等 (2018年11月28日から2019年5月27日まで)

該当事項はありません。

## ■特定資産の価格等の調査 (2018年11月28日から2019年5月27日まで)

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細 (2019年5月27日現在)

国内株式  
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業(2.0%)</b>				小松製作所	1.3	—	—
前田建設工業	3.6	4.5	3,964	クボタ	2.2	—	—
九電工	0.8	0.8	2,592	ダイキン工業	0.4	0.4	5,470
日揮	2	1.5	2,107	栗田工業	2	1.7	4,380
<b>食料品(2.8%)</b>				ダイフク	0.6	0.8	4,240
アサヒグループホールディングス	1.9	2.5	12,360	タダノ	1.9	—	—
<b>繊維製品(—%)</b>				アマノ	1.6	1.7	4,821
東レ	4.7	—	—	グローリー	0.9	0.9	2,450
<b>化学(8.3%)</b>				ホシザキ	0.2	—	—
クラレ	1.7	3.3	4,012	日本精工	3.6	—	—
信越化学工業	1.1	1.2	11,110	マキタ	0.6	1	3,870
住友ベークライト	0.8	0.5	1,855	<b>電気機器(17.1%)</b>			
積水化学工業	4.9	5.6	8,965	日立製作所	2.4	3.3	12,196
花王	0.5	0.5	4,508	三菱電機	5.4	—	—
D I C	1.2	1.2	3,283	富士電機	1.4	1.4	5,033
日東電工	1	—	—	マブチモーター	0.6	0.6	2,226
エフピコ	0.4	0.4	2,540	日本電産	0.3	0.3	4,119
<b>医薬品(2.3%)</b>				オムロン	0.5	—	—
塩野義製薬	1.6	1.6	9,998	セイコーエプソン	1.9	—	—
<b>石油・石炭製品(1.1%)</b>				E I Z O	0.6	0.9	3,613
J X T Gホールディングス	3.6	9.3	4,755	パナソニック	2.5	—	—
<b>ゴム製品(0.4%)</b>				ソニー	1.6	1.4	7,592
オカモト	0.4	0.3	1,509	横河電機	2.3	1.7	3,614
<b>ガラス・土石製品(2.4%)</b>				キーエンス	0.1	0.1	6,321
A G C	1.3	1.3	4,823	イリソ電子工業	0.5	0.5	2,560
日本特殊陶業	1	1.8	3,468	スタンレー電気	0.9	1.5	3,897
M A R U W A	—	0.5	2,352	ファナック	0.2	—	—
<b>金属製品(1.7%)</b>				ローム	0.6	0.8	5,104
S U M C O	1.7	1.7	2,050	京セラ	1	1.2	8,085
三和ホールディングス	2.7	3	3,339	村田製作所	0.5	1.9	8,779
三益半導体工業	1.5	1.5	2,224	東京エレクトロン	0.1	0.1	1,461
<b>機械(8.2%)</b>				<b>輸送用機器(9.9%)</b>			
ツガミ	—	2.7	2,295	豊田自動織機	0.8	1.4	7,868
F U J I	—	1.5	1,806	デンソー	1.5	1.9	8,208
DMG森精機	2.1	—	—	トヨタ自動車	3.5	3	19,662
ディスコ	0.4	0.2	3,036	日野自動車	3.6	—	—
S M C	0.1	0.1	3,642	本田技研工業	1.4	—	—



銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スズキ	—	1.4	7,519
<b>精密機器(3.2%)</b>			
テルモ	0.7	1.1	3,465
島津製作所	0.8	1.5	4,170
インターアクション	—	1.2	1,668
HOYA	1	0.6	4,672
<b>陸運業(3.9%)</b>			
東日本旅客鉄道	0.9	1.3	13,604
日立物流	1.1	1.1	3,558
<b>情報・通信業(9.4%)</b>			
ネクソン	—	3	4,941
野村総合研究所	1.2	1.7	9,265
伊藤忠テクノソリューションズ	1	1.6	4,374
大塚商会	0.7	0.6	2,604
日本ユニシス	—	1	3,595
日本電信電話	3.2	3.3	16,354
ソフトバンクグループ	0.8	—	—
<b>卸売業(0.6%)</b>			
日立ハイテクノロジーズ	1.1	0.6	2,751
<b>小売業(5.6%)</b>			
J. フロント リテイリング	2.8	—	—
ココカラファイン	0.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	1.6	1.6	6,124
ツルハホールディングス	0.2	0.5	4,315
良品計画	—	0.2	3,974
バン・ビック・インターナショナルホールディングス	1.2	1.1	7,557
ニトリホールディングス	—	0.2	2,627
<b>銀行業(8.2%)</b>			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	8.2	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	27.4	27.4	13,883
りそなホールディングス	7.2	9.1	4,236
三井住友フィナンシャルグループ	2.9	3.2	12,281
千葉銀行	5.8	6.9	3,670
ふくおかフィナンシャルグループ	1	1	1,952
<b>証券・商品先物取引業(—%)</b>			
大和証券グループ本社	4	—	—
<b>保険業(3.3%)</b>			
SOMPOホールディングス	1.4	1.5	6,028
東京海上ホールディングス	1.5	1.5	8,242
<b>その他金融業(2.1%)</b>			
オリックス	4.9	5.8	9,016
<b>不動産業(2.0%)</b>			
三井不動産	3.3	3.2	8,713
<b>サービス業(5.5%)</b>			
UTグループ	0.8	0.8	2,004
パーソルホールディングス	2.6	1.2	2,900
エン・ジャパン	—	0.8	3,040
リクルートホールディングス	1.9	2.5	8,922
日本郵政	4.3	4.3	5,211
エイチ・アイ・エス	0.8	0.6	1,953
合 計	株数・金額	187	169
	銘柄数<比率>	91銘柄	81銘柄
			<97.4%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

## ■投資信託財産の構成 (2019年5月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 437,371	% 96.6
コール・ローン等、その他	15,606	3.4
投資信託財産総額	452,977	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年5月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	452,977,568円
コール・ローン等	11,177,014
株式(評価額)	437,371,120
未収配当金	4,429,434
(B) 負債	3,828,427
未払信託報酬	3,704,958
未払利息	30
その他未払費用	123,439
(C) 純資産総額(A-B)	449,149,141
元本	479,700,000
次期繰越損益金	△ 30,550,859
(D) 受益権総口数	479,700,000口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,363円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	488,950,000円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	9,250,000円
(注2) 1口当たり純資産額	0.9363円
(注3) 元本の欠損	

当期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は30,550,859円です。

## ■損益の状況

当期(自2018年11月28日 至2019年5月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	5,652,217円
受取配当金	5,655,325
その他収益金	3
支払利息	△ 3,111
(B) 有価証券売買損益	△33,277,673
売買益	16,808,368
売買損	△50,086,041
(C) 信託報酬等	△ 3,829,627
(D) 当期損益金(A+B+C)	△31,455,083
(E) 前期繰越損益金	46,895,225
(F) 追加信託差損益金	△45,991,001
(配当等相当額)	(36,619,697)
(売買損益相当額)	(△82,610,698)
(G) 計(D+E+F)	△30,550,859
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△30,550,859
追加信託差損益金	△45,991,001
(配当等相当額)	(36,619,697)
(売買損益相当額)	(△82,610,698)
分配準備積立金	96,133,329
繰越損益金	△80,693,187

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第40期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,822,590円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(36,619,697円)および分配準備積立金(94,310,739円)より分配対象収益は132,753,026円(10,000口当たり2,767円)ですが、当期に分配した金額はありません。

<お知らせ>

該当事項はありません。